

平成 19 年 8 月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年4月11日

上場会社名 株式会社 創 通
 コード番号 3711
 (URL <http://www.sotsu-co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 湯浅 昭博
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理グループセネラルマネージャー 氏名 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311
 決算取締役会開催日 平成19年 4月11日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 19年2月中間期の業績 (平成18年9月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月中間期	4,887	(△12.3)	691	(△7.7)	744	(△4.1)
18年2月中間期	5,569	(5.6)	749	(18.0)	776	(19.2)
18年8月期	10,914		1,410		1,448	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年2月中間期	487	(24.7)	11,083	35
18年2月中間期	390	(9.9)	8,885	89
18年8月期	820		18,642	91

(注)①期中平均株式数 19年2月中間期 44,000株 18年2月中間期 44,000株 18年8月期 44,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月中間期	12,450	9,930	79.8	225,693 37
18年2月中間期	11,773	9,163	77.8	208,258 34
18年8月期	12,202	9,571	78.4	217,526 05

(注)①期末発行済株式数 19年2月中間期 44,000株 18年2月中間期 44,000株 18年8月期 44,000株
 ②期末自己株式数 19年2月中間期 一株 18年2月中間期 一株 18年8月期 一株

2. 19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	11,000	1,470	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18,863円64銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	—	4,000	4,000
19年8月期 (実績)	—	—	4,000
19年8月期 (予想)	—	4,000	

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,893,257		5,205,747		4,959,277	
2. 受取手形		160,819		444,110		165,559	
3. 売掛金		1,720,998		1,549,066		1,838,075	
4. たな卸資産		1,460		1,441		942	
5. 前渡金		681,401		—		505,811	
6. 繰延税金資産		33,344		38,072		42,965	
7. その他		27,539		471,481		8,817	
貸倒引当金		△1,880		△1,993		△2,525	
流動資産合計		7,516,940	63.8	7,707,926	61.9	7,518,924	61.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	112,566		65,295		108,936	
(2) 車両運搬具	※1	1,010		688		819	
(3) 工具器具備品	※1	6,516		4,921		5,553	
(4) 土地		363,009		322,711		363,009	
有形固定資産合計		483,103	4.1	393,617	3.2	478,318	3.9
2. 無形固定資産		1,617	0.0	1,468	0.0	1,542	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,627,674		3,265,011		3,017,380	
(2) 関係会社株式		509,265		531,765		531,765	
(3) 繰延税金資産		70,739		12,031		98,525	
(4) その他		588,529		548,907		572,569	
貸倒引当金		△24,150		△10,291		△16,250	
投資その他の資産合計		3,772,058	32.1	4,347,424	34.9	4,203,991	34.5
固定資産合計		4,256,779	36.2	4,742,510	38.1	4,683,852	38.4
資産合計		11,773,719	100.0	12,450,436	100.0	12,202,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,107,797		1,360,039		1,231,873	
2. 未払法人税等		379,052		275,776		496,758	
3. 賞与引当金		13,376		17,597		16,531	
4. その他	※2	482,049		271,413		273,097	
流動負債合計		1,982,276	16.9	1,924,825	15.4	2,018,261	16.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		22,251		23,919		22,832	
2. 役員退職慰労引当金		325,552		—		329,392	
3. その他		280,272		571,184		261,144	
固定負債合計		628,076	5.3	595,103	4.8	613,368	5.0
負債合計		2,610,352	22.2	2,519,928	20.2	2,631,630	21.6
(資本の部)							
I 資本金		414,750	3.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		391,240		—		—	
2. その他資本剰余金		107,507		—		—	
資本剰余金合計		498,747	4.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		30,000		—		—	
2. 任意積立金		7,500,000		—		—	
3. 中間未処分利益		456,209		—		—	
利益剰余金合計		7,986,209	67.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		263,660	2.2	—	—	—	—
資本合計		9,163,367	77.8	—	—	—	—
負債資本合計		11,773,719	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	414,750	3.4	414,750	3.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	391,240		391,240	
(2) その他資本剰余金		—	—	107,507		107,507	
資本剰余金合計		—	—	498,747	4.0	498,747	4.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	8,150,000		7,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	547,185		885,517	
利益剰余金合計		—	—	8,727,185	70.1	8,415,517	68.9
株主資本合計		—	—	9,640,682	77.5	9,329,015	76.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	289,825	2.3	242,131	2.0
評価・換算差額等合計		—	—	289,825	2.3	242,131	2.0
純資産合計		—	—	9,930,508	79.8	9,571,146	78.4
負債純資産合計		—	—	12,450,436	100.0	12,202,776	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,569,790	100.0	4,887,148	100.0	10,914,845	100.0			
II 売上原価		4,608,336	82.7	3,980,689	81.5	9,040,463	82.8			
売上総利益		961,453	17.3	906,459	18.5	1,874,381	17.2			
III 販売費及び一般管理費		211,797	3.8	214,498	4.4	463,989	4.3			
営業利益		749,656	13.5	691,960	14.1	1,410,392	12.9			
IV 営業外収益	※1	37,968	0.6	63,903	1.3	55,936	0.5			
V 営業外費用	※2	10,735	0.2	11,023	0.2	17,720	0.1			
経常利益		776,890	13.9	744,840	15.2	1,448,609	13.3			
VI 特別利益	※3	43,395	0.8	78,865	1.6	213,662	2.0			
VII 特別損失	※4 ※6	108,233	1.9	2,449	0.0	147,217	1.4			
税引前中間(当期)純利益		712,051	12.8	821,256	16.8	1,515,054	13.9			
法人税、住民税及び事業税		377,234		274,936		773,558				
法人税等調整額		△56,161	321,072	5.8	58,652	333,588	6.8	△78,792	694,766	6.4
中間(当期)純利益		390,979	7.0	487,667	10.0	820,287	7.5			
前期繰越利益		65,229		—		—				
中間未処分利益		456,209		—		—				

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			
						別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
中間純利益							487,667	487,667	487,667
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	—	—	—	—	—	650,000	△338,332	311,667	311,667
平成19年2月28日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	547,185	8,727,185	9,640,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
中間純利益			487,667
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	47,694	47,694	47,694
中間会計期間中の変動額合 計（千円）	47,694	47,694	359,361
平成19年2月28日 残高 (千円)	289,825	289,825	9,930,508

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	6,850,000	877,229	7,757,229	8,670,727
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△132,000	△132,000	△132,000
利益処分による役員賞与							△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益							820,287	820,287	820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	8,287	658,287	658,287
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	228,806	228,806	8,899,534
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△132,000
利益処分による役員賞与			△30,000
当期純利益			820,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	13,324	13,324	13,324
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,324	13,324	671,611
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は28,465千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は28,465千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は36,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,571,146千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前渡金」の金額は1,363千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高439,785千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)	前事業年度末 (平成18年8月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 210,744千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,892千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 215,530千円</p> <p>※2. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 200千円 有価証券利息 94千円 受取配当金 11,498千円 受取家賃 10,742千円 匿名組合投資収益 14,729千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 8,340千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式受贈益 39,825千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,465千円 投資有価証券評価損 79,277千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,782千円 無形固定資産 74千円 ※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="194 1021 571 1102"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,068千円 有価証券利息 1,242千円 受取配当金 27,118千円 受取家賃 12,662千円 匿名組合投資収益 20,662千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 9,706千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 71,906千円 ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,118千円 無形固定資産 74千円 ※6. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 401千円 有価証券利息 673千円 受取配当金 26,113千円 受取家賃 22,986千円 匿名組合投資収益 5,042千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 13,918千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 161,584千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 28,465千円 投資有価証券評価損 118,261千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,567千円 無形固定資産 148千円 ※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1034 1021 1410 1102"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,465千円（建物15,280千円、土地13,185千円）を特別損失に計上しました。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物・土地
場所	用途	種類												
東京都品川区	遊休資産	建物・土地												
場所	用途	種類												
東京都品川区	遊休資産	建物・土地												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)、当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日) 及び前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 208,258円34銭 1株当たり中間純利益 8,885円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 225,693円37銭 1株当たり中間純利益 11,083円35銭 同左	1株当たり純資産額 217,526円05銭 1株当たり当期純利益 18,642円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	390,979	487,667	820,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	390,979	487,667	820,287
期中平均株式数(株)	44,000	44,000	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。